

第3次社会貢献活動支援推進計画(平成26年度～30年度)に基づく支援策 ～現状と課題の整理(平成27年度末時点)～

基本方針	実施項目	具体的な取り組み	課題	今後の取り組み
I 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	① 活動基盤の整備 ② 財政基盤の整備 ③ 人材育成 ④ 団体相互の交流連携	・高知県ボランティア・NPOセンターの運営への支援 ・NPOが利用できる施設等の情報提供 ・NPO法人に対する県税の優遇措置	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人会計基準に基づく活動計算書の導入率が70%に留まっている。(NPO法人において、法人会計をわかりやすくし、市民への理解を深めるためのものである法人会計基準の趣旨が十分に理解されていない) ・東部地域に中間支援組織がない。 ・連携・協働の意識の希薄化が見受けられる。 ・認定のメリットを把握していない可能性がある。 ・講座やセミナーへの参加者が伸び悩んでいる。 ・NPOに交流への意識の希薄化が見受けられる。 ・交流の場への参加が伸び悩んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOの基盤が市民参加と市民の信用に基づくものであり、会計基準は、そのための重要な手段であることを一層、周知していく必要がある。 ・東部地域に事務局機能をもつ組織がおらず、大きな変化を目指すのは限界があるため、ゆるやかなつながりづくりを継続していく。 ・セミナーやピピネットを通じて引き続き、メリットをPRするとともに認定の移行が可能な法人への個別の情報提供の検討 ・補助金等の活用が見込まれる法人への個別の情報提供の検討 ・ターゲットの明確化 ・SNSの活用による講座セミナーへの参加者の個別の情報提供 ・魅力的な交流プログラムの作成 ・コラボ・連携が団体の発展につながるという意識醸成
		・NPO法人会計基準の普及に向けたセミナーの開催		
		・西部・東部でのネットワーク及び東部の交流会の開催		
		・認定のメリットや申請方法を学べる場としてNPO基礎講座(認定編)の開催		
II 社会貢献活動に関する県民の理解と参加の促進	⑤ 県民への普及啓発 ⑥ 学習機会の創出 ⑦ 寄付の促進	・NPOとの出会いの場ボランティアガイダンスの開催 ・夏のボランティア体験(ナツボラ)の実施 ・出会いと交流の場「NPOフォーラム」の開催(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・受入先のボランティア内容の充実 ・交流の場への参加者数が伸び悩んでいる。 ・資金集めの手段のみを学ぶことに陥りがちであり、自らの活動をわかりやすく、賛同してもらえるようアピールする視点が充分ではない。 ・単発での学びの限界もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主なターゲットである若年層の掘り起こしに向け、大学等に出向いてのガイダンスの開催を検討 ・寄附集めは市民からの信用が必要。市民に活動をいかに理解・共感を得てもらうかが大事であるため、個別支援(専門家派遣(ファンドレイザー))の活用を促し、活動の整理及び市民からの共感を得られる方法
		・国・県・民間団体の補助金・助成金の情報提供		
		・ボランティア学習の推進に向けた講座の開催(教員・市町村社協向け)		
		・ファンドレイジングの専門家の派遣		
III 市町村、事業者、大学等との連携	⑧ 市町村との連携 ⑨ 事業者との連携 ⑩ 大学等教育機関との連携 ⑪ 中間支援組織との連携	・NPOと市町村との情報交換会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の参加が少ない(NPOの偏在が要因の一つ) ・より地域支援企画員の活動に役立つ情報提供が必要 ・企業・NPOの参加が少ない。 ・社会貢献活動の活性化に向けた県と大学との連携のさらなる強化 ・地域の課題解決のアイデアの事業化につなげる仕組みの強化 ・定期的なチーム会の開催ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、NPOの双方にとって魅力あるテーマによる情報交換会の開催 ・支援員の企画につながる情報提供(個別の活動概要の一覧など) ・プログラムの見直しとともに、法人・企業への個別の情報提供の検討 ・地域の課題解決のアイデアへのブラッシュアップ、事業化へのゲートウェイとなるビジネスプランコンテストを新設する。 ・県・NPOセンター・中間支援組織と調整し、定期的な実施を検討
		・地域支援企画員への情報提供		
		・NPO・企業パートナーシップ委員会「市民セミナー」の開催		
		・高知県地域社会連携推進本部会議の開催		
		・産学官民連携センターの運営		
IV 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進	⑫ 職員の協働に対する理解の促進 ⑬ 相互理解による協働の促進 ⑭ 協働に関する情報提供	・県職員をNPOへ派遣する短期派遣研修の実施 ・NPOと市町村との情報交換会の開催(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修に参加する職員、受入NPOともに少ない。 ・意見交換への参加を希望する県の課室が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・募集のかけ方を見直す。(派遣先NPOの事業のより詳細な情報提供、研修風景の掲載) ・県庁内の参加働きかけの強化(幹部級の会議でのアナウンス、地域支援企画員への働きかけ)
		・県とNPOとの意見交換会「こらぼでとーく」の開催		
		・県職員をNPOへ派遣する短期派遣研修の実施(再掲)		
		・出会いと交流の場「NPOフォーラム」の開催(再掲)		
V 社会貢献活動団体による地域づくりへの参画	⑮ 地域コミュニティとの連携 ⑯ コミュニティビジネスの基盤創出	・集落活動センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体が活躍できる場として、新たなセンター設置地区を掘り起こし、更なる拡大を図っていく。 ・中山間地域などの方にも講義を受講いただける環境を構築していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のセンターの取り組みをロールモデルとして確立、普及 ・講座の充実、インターネットのテレビ会議システムを活用した遠隔講義「サテラ(サテライトプラットフォーム)」を実施し、学びの場を地域に拡大する。
		・コミュニティビジネスについて、有識者による事例集作成中		
		・起業に関する講座の開催		
VI 災害時における社会貢献活動団体の機能発揮	⑰ 災害時に機能を発揮できる団体の育成 ⑱ ネットワークの構築	・被災者生活支援フォーラムの開催 ・災害ボランティアセンター運営基礎研修の実施 ・高知県災害ボランティアセンターネットワーク会議の開催 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修の実施 ・高知県災害ボランティア活動支援本部のHP作成 ・NPOと市町村との情報交換会の開催(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村災害ボランティアセンターの設置するネットワーク会議へのNPOの参加の促進 ・NPOの偏在 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協、NPO双方への働きかけ ・社協と日常的なNPOとのつながりを進める
		・市町村が住民と取り組む事業(地域づくり支援事業)への支援		
		・産業振興アドバイザーの派遣		

拡充

新規

新規

新規